

文教及び科学振興費

令和5年度における文教及び科学振興費の予算現額は 9,244,934,168 千円
 であって、その内訳は

歳出予算額	8,506,557,670 千円
┌ 当初予算額	5,415,790,587 千円
├ 予算補正追加額	3,092,227,388 千円
└ 予算補正修正減少額	1,460,305 千円
前年度繰越額	738,376,498 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	8,159,863,045 千円
翌年度繰越額は	980,990,539 千円
不用額は	104,080,583 千円

である。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
義務教育費国庫負担金	1,560,087,898	1,560,087,898	1,559,580,219	—	507,678	99
科学技術振興費	4,164,992,389	4,553,322,618	3,882,011,531	648,728,425	22,582,660	85
文教施設費	232,368,673	402,417,182	187,477,074	189,763,181	25,176,927	46
教育振興助成費	2,425,005,315	2,593,890,979	2,403,173,743	134,904,174	55,813,061	92
育英事業費	124,103,395	135,215,491	127,620,476	7,594,759	255	94
計	8,506,557,670	9,244,934,168	8,159,863,045	980,990,539	104,080,583	88

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
義務教育費国庫負担金	1,526,575,795	1,526,078,484	1,525,358,755	1,515,646,809	1,559,580,219
科学技術振興費	1,640,308,692	4,695,021,058	3,586,749,894	4,105,351,780	3,882,011,531
文教施設費	222,906,226	177,483,010	213,597,875	177,333,939	187,477,074
教育振興助成費	2,383,252,164	2,616,008,027	2,443,917,224	2,743,603,227	2,403,173,743
育英事業費	137,499,223	179,614,261	186,124,313	127,266,958	127,620,476
計	5,910,542,102	9,194,204,841	7,955,748,063	8,669,202,714	8,159,863,045

1 義務教育費国庫負担金

(I) 決算の概要

令和5年度における義務教育費国庫負担金の予算現額は

歳出予算額	1,560,087,898千円
〔当初予算額	1,521,553,000千円〕
〔予算補正追加額	38,534,898千円〕

であり、予算補正追加額は、公立の義務教育諸学校教職員の令和5年4月以降の給与改善に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	1,559,580,219千円
不用額は	507,678千円

であって、不用額は、教職員給与の平均支給額が予定を下回ったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合(%)
義務教育費国庫負担金	1,560,087,898	1,560,087,898	1,559,580,219	—	507,678	99

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「義務教育費国庫負担法」(昭27法303)に基づいて、都道府県・指定都市ごとに公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程及び併設型中学校を含む。)、義務教育学校並びに特別支援学校の小学部及び中学部の教職員の給与費に要した実支出額の3分の1(ただし、特別の事情があるときは、政令で定める最高限度額)を負担するために要した経費である。

本年度における義務教育費国庫負担金の基礎となる教職員数は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	予 定(A)	実 績(B)	比較(B)-(A)
小 学 校	408,669	411,219	2,550
中 学 校	231,670	233,391	1,721
特 別 支 援 学 校	49,737	50,309	572
計	690,076	694,919	4,843

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における義務教育費国庫負担金の基礎となる教職員数を示せば、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
小 学 校	410,986	409,402	409,281	409,778	411,219
中 学 校	230,467	230,632	233,270	232,624	233,391
特 別 支 援 学 校	46,932	47,574	48,856	49,373	50,309
計	688,385	687,608	691,407	691,775	694,919

2 科学技術振興費

(I) 決算の概要

令和5年度における科学技術振興費の予算現額は 4,553,322,618 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	4,164,992,389 千円
┌ 当初予算額	1,394,155,025 千円
├ 予算補正追加額	2,772,023,727 千円
└ 予算補正修正減少額	1,186,363 千円
前年度繰越額	388,330,229 千円

であり、予算補正追加額は、デフレ完全脱却のための総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う先端半導体国内生産拠点確保事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、国立感染症研究所に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	3,882,011,531 千円
翌年度繰越額は	648,728,425 千円
不用額は	22,582,660 千円

であって、翌年度繰越額は、文部科学省所管の公立学校情報機器整備事業費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、文部科学省所管の初等中等教育振興費において、GIGA スクール運営支援センター整備事業における地方公共団体からの交付申請額及び契約価格が予定を下回ったことにより、公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
本省等課題対応型研究開発等経費	777,310,969	1,001,309,439	551,607,560	431,673,588	18,028,290	55
国立研究開発法人等経費	3,353,547,144	3,515,350,515	3,298,282,014	213,995,536	3,072,964	93
各省等試験研究機関経費	34,134,276	36,662,662	32,121,956	3,059,300	1,481,405	87
計	4,164,992,389	4,553,322,618	3,882,011,531	648,728,425	22,582,660	85

また、本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 会	1,090,292	1,090,292	1,066,823	—	23,468	97
内 閣 府	75,606,342	81,623,207	62,912,023	16,785,338	1,925,845	77
デ ジ タ ル 庁	500,000	500,000	—	500,000	—	—
総 務 省	135,192,407	179,339,147	160,153,274	17,204,312	1,981,560	89
財 務 省	1,320,170	1,423,459	1,293,459	130,000	—	90

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
文 部 科 学 省	1,901,551,440	2,108,112,664	1,699,975,961	401,217,807	6,918,895	80
厚 生 労 働 省	107,580,605	120,963,925	110,902,740	9,430,790	630,395	91
農 林 水 産 省	114,619,919	118,532,606	108,181,125	8,597,535	1,753,946	91
経 済 産 業 省	1,745,144,965	1,810,881,581	1,631,218,556	174,605,694	5,057,331	90
国 土 交 通 省	45,278,254	91,797,151	70,769,390	17,930,327	3,097,433	77
環 境 省	32,818,879	34,463,420	31,594,958	2,326,619	541,842	91
防 衛 省	4,289,116	4,595,160	3,943,219	—	651,940	85
計	4,164,992,389	4,553,322,618	3,882,011,531	648,728,425	22,582,660	85

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
国 会	1,128,572	1,135,382	1,059,017	1,110,466	1,066,823
内 閣 府	40,477,406	64,994,297	183,129,258	36,727,605	62,912,023
デ ジ タ ル 庁	—	—	—	—	—
総 務 省	54,232,701	99,062,930	79,943,044	180,669,015	160,153,274
財 務 省	1,436,561	964,996	1,043,245	1,010,829	1,293,459
文 部 科 学 省	1,031,342,233	1,934,782,925	1,985,138,082	1,622,190,481	1,699,975,961
厚 生 労 働 省	71,971,466	146,741,772	93,996,232	85,072,983	110,902,740
農 林 水 産 省	110,890,440	105,706,338	106,689,081	152,697,353	108,181,125
経 済 産 業 省	262,478,679	2,264,523,338	1,054,544,040	1,950,525,707	1,631,218,556
国 土 交 通 省	34,529,633	45,253,837	43,161,648	41,877,614	70,769,390
環 境 省	27,657,748	28,681,035	34,695,370	30,168,461	31,594,958
防 衛 省	4,163,248	3,174,204	3,350,874	3,301,261	3,943,219
計	1,640,308,692	4,695,021,058	3,586,749,894	4,105,351,780	3,882,011,531

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、将来にわたる持続的な研究開発、重要課題への対応、基礎研究、人材育成など科学技術の振興を図るために要した経費である。以下、その主な経費について説明する。

(1) 本省等課題対応型研究開発等経費(実績額551,607,560千円)

本省等における研究開発を推進するための経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(国 会 所 管)

科学技術関係資料費(実績額1,066,823千円)

国立国会図書館において、電子ジャーナルその他の外国及び国内の逐次刊行物、レポート類等を収集し、閲覧、参考調査、複写等の手段により広く科学技術の各分野に対して情報提供を行った。

(内 閣 府 所 管)

(イ) 科学技術イノベーション創造推進費

(a) 科学技術・イノベーション推進事務局(実績額1,064,793千円)

総合科学技術・イノベーション会議が科学技術イノベーション政策の司令塔としての機能を発揮するために実施する、戦略的イノベーション創造プログラムの推進のための調査

等(12件)を実施した。

(b) 警 察 庁(実績額147,335千円)

子どもからの聴取に関するAI訓練ツールの開発等を行った。

(ロ) 沖縄科学技術大学院大学学園補助金等(実績額20,195,397千円)

内 閣 本 府

沖縄科学技術大学院大学学園において世界最高水準の科学技術に関する教育研究を実施するとともに、スタートアップ創出拠点となる新たなインキュベータ施設の整備を始めとするキャンパスの施設整備を実施した。

(ハ) 食品健康影響評価技術研究委託費(実績額162,683千円)

内 閣 本 府

食品健康影響評価技術研究委託費に関しては、公募課題として14件(新規7件、継続7件)を採択した。

(ニ) こども家庭科学研究費補助金(実績額297,013千円)

こども家庭庁

こども家庭分野の行政施策に関する研究費を研究者等に対して補助した。

(総務省所管)

(イ) 電波利用技術研究開発等委託費(実績額13,366,938千円)

電波の有効利用を促進するため、電波を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術及び高い周波数への移行を促進する技術を開発する電波資源拡大のための研究開発等を行った。

(ロ) 情報通信技術研究開発推進委託費(実績額11,471,394千円)

ICT分野において新規性に富む研究開発課題について大学、独立行政法人、企業、地方公共団体などから広く公募し、外部有識者による選考評価の上、研究を委託することにより、衛星通信における量子暗号技術、多言語翻訳技術、グリーン社会に資する先端光伝送技術等の研究開発を行った。

(文部科学省所管)

(イ) 博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保(実績額53,501,752千円)

優秀な博士後期課程学生が研究に専念するための経済的支援(生活費相当額(180万円以上)及び研究費)及び博士人材が産業界等を含め幅広く活躍するためのキャリアパス整備(企業での研究インターンシップ等)を一体として行う実力と意欲のある大学に対して補助を実施した。

(ロ) 光・量子飛躍フラッグシッププログラム(実績額4,221,215千円)

世界的な研究開発競争が激化する量子科学技術に関して、①量子情報処理(主に量子シミュレータ・量子コンピュータ)、②量子計測・センシング、③次世代レーザー、④人材育成プログラムの4つの領域を対象に、大学、研究開発法人、企業等の連携による研究開発を実施した。

(ハ) 科学技術イノベーション創造推進費(実績額29,718,316千円)

海洋安全保障プラットフォームの構築のために国立研究開発法人海洋研究開発機構に対し運営費交付金を交付したほか、国立研究開発法人日本医療研究開発機構を通じ、ゲノム

医療実現バイオバンク利活用プログラム、次世代がん医療加速化研究事業等に要した経費について補助した。

(ニ) 公立学校情報機器整備事業費補助金(実績額79,201,278千円)

全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現する GIGA スクール構想を推進するため、1人1台端末の更新等に必要な基金の造成費として都道府県に対して補助した。

(ホ) 沖縄国立大学法人健康医療拠点施設整備費補助金(実績額23,367,968千円)

国立大学法人琉球大学に対し、平成27年3月末に返還された西普天間住宅跡地において、同大学医学部及び同附属病院の移転を中心とする国際性・離島の特性を踏まえた沖縄健康医療拠点の整備を行うために要した経費について補助した。

(厚生労働省所管)

(イ) 科学技術イノベーション創造推進費(実績額32,870,559千円)

社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性等に関する試験研究費を研究者等に対して補助したほか、国立研究開発法人日本医療研究開発機構を通じ、創薬基盤推進研究事業、革新的がん医療実用化研究事業等に要した経費として支出した。

(ロ) 厚生労働科学研究費補助金(実績額6,596,122千円)

社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性等に関する試験研究費を研究者等に対して補助した。

(ハ) 放射線影響研究所補助金(実績額1,754,342千円)

原爆放射線が人に及ぼす影響の医学的研究に関する調査研究等に要した経費として公益財団法人放射線影響研究所に対して補助した。

(農林水産省所管)

(イ) 農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費(実績額6,037,523千円)

(a) みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業(実績額2,462,081千円)

(b) ムーンショット型農林水産研究開発事業(実績額2,160,000千円)

等の研究開発等を行った。

(ロ) 科学技術イノベーション創造推進費(実績額6,446,333千円)

SIP/BRIDGEにおける生成 AI 学習・導入支援(生成 AI を活用した食料の安定供給)に関する研究開発等を行った。

(経済産業省所管)

(イ) 半導体生産設備整備事業(実績額28,148,044千円)

半導体の安定的な供給を確保するための製造設備の整備費を民間企業等に対して補助した。

(ロ) 廃炉・汚染水・処理水対策事業(実績額10,000,000千円)

東京電力福島原子力発電所の廃炉・汚染水・処理水対策として、技術的に難易度が高く、国が前面に立って取り組む必要のあるものについて、研究開発を支援するための基金の造成費として公益財団法人原子力安全技術センターに対して補助した。

(国土交通省所管)

(イ) 国土交通本省

中小企業イノベーション創出推進費(実績額30,310,000千円)

防災・インフラマネジメント、国際競争力強化に資する交通基盤づくり、安全・安心な公共交通等の実現をテーマとする革新的な先端技術の研究開発を行う中小企業を支援するために必要な基金の造成費として一般社団法人低炭素投資促進機構に対して補助した。

(ロ) 国土地理院

(a) 地理地殻活動の研究(実績額87,137千円)

(i) 南海トラフ沿いの巨大地震発生に対応するための高精度な地殻変動把握手法の研究開発

(ii) 災害に強い位置情報の基盤(国家座標)構築のための宇宙測地技術の高度化に関する研究

(iii) SGDAS(地震時地盤災害推計装置)の推計精度向上に関する研究等の研究開発を行った。

(b) 南極地域観測事業費(実績額109,155千円)

第65次南極地域観測隊による定常測地観測において、精密測地網測量、GNSS(全球測位衛星システム)連続観測点保守、基準座標系構築のための測地技術の結合、精密地形情報の整備等を行った。

(ハ) 気象庁

科学技術イノベーション創造推進費(実績額154,368千円)

局地的・突発的な荒天対策のため、深層学習を用いた顕著現象の直前予測技術及びリアルタイムの情報提供に関する研究開発を行った。

(ニ) 海上保安庁

(a) 南極地域観測事業費(実績額38,244千円)

第65次南極地域観測隊による定常海洋観測において、フリーマントル～南極間の航路上及びリュツォ・ホルム湾にて海底地形調査並びに昭和基地における潮汐観測・水準測量等を行った。

(b) 放射能調査研究費(実績額213,904千円)

日本近海の海水及び海底堆積物について、核実験等によって生じた人工放射性核種の調査並びに米国原子力艦の横須賀、佐世保、金武中城各港への寄港に伴う周辺の放射能調査等を行った。

(環境省所管)

(イ) 環境問題に対する調査・研究・技術開発(実績額1,564,987千円)

一般環境中の化学物質による汚染状況を把握するため、水質、生物、大気等の検体を採取し、環境残留性が高く残留実態の推移を継続して監視する必要がある物質については経年的な調査等を実施した。

(ロ) 気候変動の影響への適応策に関する調査研究(実績額692,953千円)

「気候変動適応法」(平30法50)や同法に基づく「気候変動適応計画」を効果的・効率的に実行し、パリ協定を着実に実施するため、能力強化や官民連携を通じて国際協力を推進するとともに、地域や民間企業における適応の促進を行った。また、気候変動を踏まえた将来の台風に係る影響評価や気象災害、感染症に対する強靱性強化のための調査検討等を実施

した。

(ハ) 放射能調査研究費(実績額585,480千円)

米国原子力艦が寄港する3港(横須賀、佐世保、金武中城)の周辺住民の安全を確保するため、環境放射能調査を実施するとともに、調査に必要な設備等の更新を行った。また、原子力艦寄港時には、環境放射能水準の監視を行った。

(防衛省所管)

(イ) 南極地域観測事業費(実績額3,816,572千円)

第65次南極観測事業において、観測隊員や観測器材等の南極地域への輸送等を実施した。

(ロ) 放射能調査研究費(実績額126,646千円)

我が国上空の放射性浮遊じんに関する資料を得るため、航空機を用いて試料を採取し、高空における放射能じんの放射能濃度及び含有核種等を測定する放射能測定調査を実施した。

(2) 国立研究開発法人等経費(実績額3,298,282,014千円)

国立研究開発法人等における研究開発を推進するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(内閣府所管)

国立研究開発法人日本医療研究開発機構(実績額36,500,000千円)

革新的研究開発推進基金の造成に要する経費として、国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対して補助した。

(総務省所管)

国立研究開発法人情報通信研究機構(実績額64,180,057千円)

重点研究開発分野(電磁波先進技術、革新的ネットワーク、サイバーセキュリティ、ユニバーサルコミュニケーション、フロンティアサイエンス)に係る研究開発、Beyond5Gの推進等分野横断的な研究開発、その他「国立研究開発法人情報通信研究機構法」(平11法162)に基づく業務及びこれらに係る施設整備等を行った。

(財務省所管)

独立行政法人酒類総合研究所(実績額1,293,459千円)

酒類の適正課税及び適正表示の確保のため、高度な分析・鑑定及びその理論的裏付けとなる研究・調査等を実施するとともに、酒類の品質及び安全性の確保、酒類製造の技術基盤の強化等に係る研究を実施した。また、研究成果を普及するための講演会や酒類醸造講習等を実施した。

(文部科学省所管)

(イ) 独立行政法人日本学術振興会(実績額335,219,044千円)

学術の振興を図ることを目的とする我が国唯一の資金配分機関として、人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野を対象とした科学研究費助成事業を実施し、学術研究助成基金補助金により基金を造成するとともに、同基金及び科学研究費補助金により研究者に対し研究費を支援した。

その他、研究者の養成のため、優れた若手研究者を特別研究員等として採用し、研究奨励金等を支給した。また、学術に関する国際交流の促進のため、国際共同研究等を支援した。さらに、人文学・社会科学の振興を図るため、先導的な共同研究を支援した。

(ロ) 国立研究開発法人理化学研究所(実績額 101,335,889千円)

国家的・社会的な要請に応えるための戦略的研究開発として、量子コンピュータ研究等の10研究事業を実施するとともに、世界最高水準の研究基盤の整備・共用・利用研究を推進するため、計算科学研究等の3研究事業を実施した。さらに令和5年度から、これらの研究事業等により構築された最先端研究インフラ群を、データ整備と予測アルゴリズム、先端計算科学によりつなぎ、「未来の予測制御の科学」を実現する TRIP 事業に新たに取り組んだ。

(ハ) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(実績額 366,047,195千円)

我が国の基幹ロケットの国際競争力強化と民間の自立的商業活動の促進に向け、H3ロケット試験機2号機等の製造・試験並びに打上げを実施した。また、アルテミス計画への貢献として月周回有人拠点に提供する日本分担機器及び月極域探査機の開発を推進した。さらに、国際宇宙ステーション(ISS)計画やアルテミス計画等に資する新型宇宙ステーション補給機の開発に取り組んだ。

(ニ) 国立研究開発法人科学技術振興機構(実績額 405,560,246千円)

科学技術・イノベーション基本計画の中核的な役割を担う機関として、我が国全体の研究開発成果の最大化に向け、社会変革に資する研究開発戦略の立案と社会との共創、社会変革に資する研究開発による新たな価値創造の推進、新たな価値創造の源泉となる研究開発の推進、多様な人材の支援・育成、科学技術・イノベーション基盤の強化、大学ファンドによる世界レベルの研究基盤の構築等に総合的に取り組んだ。

(厚生労働省所管)

(イ) 国立研究開発法人日本医療研究開発機構(実績額 40,939,870千円)

国立研究開発法人日本医療研究開発機構を通じ、医療分野における基礎から実用化までの一貫した研究開発の推進を図り、創薬基盤推進研究事業、革新的がん医療実用化研究事業等に対して補助した。

(ロ) 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所(実績額 6,767,527千円)

「国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法」(平16法135)に基づく医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資する共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務、国民の健康保持及び増進に関する調査及び研究、国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行った。

(農林水産省所管)

(イ) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構(実績額 58,550,446千円)

農業技術研究業務においては、共通基盤技術(AI、ロボティクス、精密分析等の研究基盤技術の高度化と徹底活用、統合データベースや遺伝資源などの共通基盤の整備、運用)の研究開発や、農業・食品産業のビジネス競争力強化(美味しく健康に良い新たな食の創造、AIやデータを利活用したフードチェーンのスマート化等)の研究開発、研究施設の整備等を行った。

基礎的研究業務においては、国が定めた研究戦略等に基づいて行う基礎的な研究開発を民間企業等に委託するとともに、異分野の革新的技術の導入、「知」の集積と活用を通じて、イノベーションの創出を強化する研究開発の推進を行った。

(ロ) 国立研究開発法人水産研究・教育機構(実績額 17,353,542千円)

水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発、水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発、漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査、人材育成業務、国立研究開発法人水産研究・教育機構の業務運営に必要な施設整備及び漁業調査船の代船建造を行った。

(経済産業省所管)

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(実績額1,332,806,900千円)

「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律」(令2法37)(5G促進法)に基づいて認定を受けた先端半導体の生産施設整備及び生産に関する計画の実施やポスト5G情報通信システムや当該システムで用いられる半導体等の関連技術、先端半導体の製造技術等の研究開発等のため、産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金により基金を造成し、先端半導体の国内生産拠点の整備や次世代計算基盤の実現に向けたハード・ソフトの技術開発等を実施する事業者に対して必要な資金の助成を行った。

(国土交通省所管)

(イ) 国立研究開発法人土木研究所(実績額12,916,199千円)

土木技術の着実な高度化のために必要な基礎的・先導的な研究開発、北海道の開発の推進に必要な研究開発、既設構造物の適切な維持管理のために必要な研究開発、土木材料及び資源循環に関する研究開発等を行い、これらの研究開発に基づき技術指導及び成果の普及等を行った。

(ロ) 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所(実績額5,598,082千円)

船舶に係る技術、当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術、港湾及び空港の整備等に関する技術並びに電子航法に関する調査、研究、開発等を行った。

(環境省所管)

国立研究開発法人国立環境研究所(実績額18,617,524千円)

国立研究開発法人国立環境研究所が第5期中長期計画に規定した気候変動適応に関する調査研究、子どもの健康と環境に関する全国調査に関する調査研究、衛星による地球環境観測に関する調査研究等を行うとともに、調査研究に必要な施設の整備等を行った。

(3) 各省等試験研究機関経費(実績額32,121,956千円)

感染症の予防治療方法、医薬品、食品、化学物質の調査など、各省が所管する試験研究機関における調査・分析、研究開発、研究環境の整備等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(内閣府所管)

(イ) 経済社会総合研究所(実績額1,658,844千円)

- (a) 景気統計の作成及び調査研究
 - (b) 国民経済計算の作成及び調査研究
 - (c) GDP統計の改善に関する調査研究
- 等の調査研究等を行った。

(ロ) 科学警察研究所(実績額2,054,226千円)

科学的捜査、防犯及び交通についての研究、調査、鑑定等を行った。

(文部科学省所管)

(イ) 国立教育政策研究所(実績額2,983,608千円)

- (a) 教育に関する実際の、基礎的研究調査
- (b) 初等、中等教育等学校教育及び社会教育についての内容、方法等の調査研究
- (c) 教育関係機関及び教育関係者に対する援助・協力等の事業等の調査研究等を進めた。

(ロ) 科学技術・学術政策研究所(実績額826,606千円)

- (a) 科学技術に関する基本的な政策に関する基礎的な事項の調査及び研究
- (b) 学術の振興に関する基本的な政策に関する基礎的な事項の調査及び研究
- (c) 資源の総合的利用に関する基礎的な事項の調査及び研究
- (d) 科学技術及び学術に関し必要な図書^の保存及び利用等の調査研究等を進めた。

(厚生労働省所管)

(イ) 国立医薬品食品衛生研究所(実績額3,095,500千円)

- (a) 総合化学物質安全性研究
- (b) 食品の安全性に関する情報の科学的・体系的収集、解析、評価及び提供に係る研究
- (c) 医薬品等規制行政に直結する政策研究等の医薬品、食品等の試験及び検査並びにこれに必要な研究等を行った。

(ロ) 国立感染症研究所(実績額8,881,130千円)

- (a) 薬剤耐性菌感染症制御研究
- (b) 治療薬・ワクチン開発研究の推進に向けた基盤整備と人材育成
- (c) 新興感染症対応のための実践的な平時体制の強化等の感染症その他の特定疾病の病原及び病因の検索並びに予防治療方法の研究を行った。

(農林水産省所管)

農林水産政策研究所(実績額867,028千円)

- (イ) 主要国における農業政策の改革の進展とそれを踏まえた中長期的な世界食料需給に関する研究
- (ロ) 消費者・実需者のニーズを踏まえた新たな価値の創出に関する研究
- (ハ) 大学等との連携を強化しながら研究を行っていく連携研究スキームによる研究等の農林水産政策上の重要課題や政策展開の方向に対応した政策研究を行った。

(国土交通省所管)

(イ) 国土技術政策総合研究所(実績額4,315,032千円)

- (a) 国土を強靱化^{じん}し、国民のいのちと暮らしをまもる研究
- (b) 社会の生産性と成長力を高める研究
- (c) 快適で安心な暮らしを支える研究の国土交通政策の企画、立案及び普及を支える研究開発等を進めた。

(ロ) 気象研究所(実績額2,338,932千円)

- (a) 大気海洋に関する研究
- (b) 地震・津波・火山に関する研究

等の気象庁の発表する特別警報、緊急地震速報、津波警報等の防災気象情報の精度向上に関する研究開発等を進めた。

(環境省所管)

環境調査研修所(実績額1,223,949千円)

環境問題及び関連分野についての理解を深め、また職務遂行に必要な専門知識と技術を付与することを目的とした研修を行った。また、水俣病発生地域におけるメチル水銀の健康影響調査手法の開発に関する研究、水俣病の治療向上に関する調査研究など33課題の行政研究・業務を進めた。

3 文教施設費

(I) 決算の概要

令和5年度における文教施設費の予算現額は 402,417,182千円

であって、その内訳は

歳出予算額	232,368,673千円
〔当初予算額	74,257,061千円〕
〔予算補正追加額	158,111,612千円〕
前年度繰越額	170,048,509千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が施行する公立学校施設及び公立社会体育施設の整備費に充てるための交付金の交付に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	187,477,074千円
翌年度繰越額は	189,763,181千円
不用額は	25,176,927千円

であって、翌年度繰越額は、文部科学省所管の学校施設環境改善交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、文部科学省所管の公立文教施設整備費において、整備計画の見直しによる事業計画の変更があったこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、学校施設環境改善交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
(内閣府所管)						
公立学校施設整備費	343,615	716,916	3,848	325,744	387,324	0
(文部科学省所管)						
公立学校施設整備費	229,182,661	393,414,426	184,889,281	185,491,563	23,033,582	46
公立学校施設災害復旧費	1,877,359	4,311,729	2,426,911	1,663,985	220,833	56
公立社会教育施設災害復旧費	965,038	3,974,111	157,034	2,281,889	1,535,188	3
小 計	232,025,058	401,700,266	187,473,226	189,437,437	24,789,603	46
合 計	232,368,673	402,417,182	187,477,074	189,763,181	25,176,927	46

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
(内閣府所管)					
公立学校施設整備費	—	—	—	—	3,848
(文部科学省所管)					
公立学校施設整備費	211,909,922	171,607,801	210,661,065	175,415,274	184,889,281
公立学校施設災害復旧費	9,018,151	4,441,999	2,159,577	1,708,279	2,426,911
公立社会教育施設災害復旧費	1,978,153	1,433,210	777,233	210,386	157,034
小 計	222,906,226	177,483,010	213,597,875	177,333,939	187,473,226
合 計	222,906,226	177,483,010	213,597,875	177,333,939	187,477,074

(II) 経費の概要及び事業実績

(内閣府所管)

公立学校施設整備費(実績額3,848千円)

この経費は、「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」(昭33法81)に基づいて、公立の義務教育諸学校等施設に係る改築等事業の実施に要する経費の一部を地方公共団体に交付するために要した経費である。

(文部科学省所管)

(1) 公立学校施設整備費(実績額184,889,281千円)

この経費は、「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」、「へき地教育振興法」(昭29法143)、「離島振興法」(昭28法72)、「スポーツ基本法」(平23法78)、「産業教育振興法」(昭26法228)、「学校給食法」(昭29法160)及び「沖縄振興特別措置法」(平14法14)に基づいて、公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程及び併設型中学校を含む。)、義務教育学校及び特別支援学校の不足校舎等の整備、公立の小学校、中学校及び義務教育学校の統合に伴う校舎等の整備、義務教育諸学校等の危険建物の改築及び補強、教育環境の改善を図る大規模改造、公害の被害校の公害防止工事等、公立幼稚園の園舎の整備、地方公共団体が設置する体育館、水泳プール、運動場及び武道場の整備、学校給食施設の整備等に必要な経費の一部を負担又は交付金を交付するために要した経費である。

(2) 公立学校施設災害復旧費(実績額2,426,911千円)

この経費は、「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」(昭28法247)、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」(昭37法150)等に基づいて、公立の学校等の建物、工作物、土地及び設備の災害復旧費の一部を負担又は補助するために要した経費である。

この経費の対象となったのは、地震及び豪雨等により災害を受けた公立学校施設等の災害復旧費である。

(3) 公立社会教育施設災害復旧費(実績額157,034千円)

この経費は、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」等に基づいて、公立の社会教育施設の災害復旧費の一部を補助するために要した経費である。

4 教育振興助成費

(I) 決算の概要

令和5年度における教育振興助成費の予算現額は 2,593,890,979千円

であって、その内訳は

歳出予算額	2,425,005,315千円
┌ 当初予算額	2,305,387,414千円
├ 予算補正追加額	119,858,964千円
└ 予算補正修正減少額	241,063千円
前年度繰越額	168,885,664千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立大学法人が施行する教育研究施設の整備費の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、海外で学ぶ児童生徒等に対する教育に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	2,403,173,743千円
翌年度繰越額は	134,904,174千円
不用額は	55,813,061千円

であって、翌年度繰越額は、文部科学省所管の国立大学法人施設整備費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、文部科学省所管の初等中等教育振興費において、高等学校等就学支援金の支給対象人員及び1人当たり支給額が予定を下回ったこと等により、高等学校等就学支援金交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(内閣府所管)						
初等中等教育振興費	—	11,116,001	9,478,478	479,713	1,157,810	85
こども安全対策費	2,031,615	2,031,615	2,031,615	—	—	100
小 計	2,031,615	13,147,616	11,510,093	479,713	1,157,810	87
(文部科学省所管)						
教育政策推進費	44,467,135	58,586,834	48,181,369	2,634,824	7,770,640	82
初等中等教育振興費	525,240,895	552,135,493	506,055,465	6,687,026	39,393,000	91
高等教育振興費	29,176,998	47,861,588	23,787,856	24,025,916	47,816	49
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費	1,826,940	1,826,940	1,826,940	—	—	100
独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	62,800,287	62,800,287	62,800,287	—	—	100
独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費	5,105,692	9,031,398	3,925,706	5,105,692	—	43
独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	13,088,971	26,280,520	12,186,114	13,841,850	252,555	46
私立学校振興費	548,138,812	567,058,364	551,834,700	11,973,041	3,250,622	97

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国立大学法人施設整備費	76,430,383	135,467,198	66,384,814	67,513,176	1,569,207	49
国立大学法人運営費	1,084,868,448	1,084,868,448	1,084,868,448	—	—	100
スポーツ振興費	11,286,738	14,144,626	9,796,958	2,032,934	2,314,733	69
独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	19,932,401	19,932,401	19,932,401	—	—	100
独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	610,000	749,264	82,589	610,000	56,674	11
小 計	2,422,973,700	2,580,743,363	2,391,663,650	134,424,461	54,655,251	92
合 計	2,425,005,315	2,593,890,979	2,403,173,743	134,904,174	55,813,061	92

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、教育政策の推進、初等中等教育の振興、高等教育の振興、私立学校教育の振興助成、国立大学法人への助成、スポーツの振興等のために要した経費である。

(内閣府所管)

(1) 初等中等教育振興費(実績額9,478,478千円)

認定こども園施設整備交付金

認定こども園の設置促進に要する経費として地方公共団体に対して交付した。

(2) こども安全対策費(実績額2,031,615千円)

災害共済給付補助金

「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」(平14法162)に基づき独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う学校の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業に必要な経費として補助した。

(文部科学省所管)

(1) 教育政策推進費(実績額48,181,369千円)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
教育政策推進費	44,467,135	58,586,834	48,181,369	2,634,824	7,770,640	82
客観的根拠に基づく教育政策立案の推進	4,443,996	4,438,069	4,327,474	60,111	50,483	97
海外で学ぶ児童生徒等に対する教育	18,028,127	18,354,290	17,978,904	297,053	78,332	97
教育人材の養成・確保	724,380	2,959,987	1,225,481	482,161	1,252,344	41
生涯を通じた学習機会の拡大	11,175,298	13,929,597	12,278,970	1,344,924	305,702	88
家庭・地域の教育力の向上	7,863,438	9,129,726	7,912,884	240	1,216,602	86
男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進	2,231,896	9,775,164	4,457,655	450,335	4,867,174	45

(イ) 客観的根拠に基づく教育政策立案の推進(実績額4,327,474千円)

「教育基本法」(平18法120)の理念の下、豊かな人間性を備えた創造的な人材育成のための教育改革を推進するため、教育改革の周知・啓発を図るとともに、教育施策立案のための

教育統計調査(学校基本調査など)や全国学力・学習状況調査の実施、政府統計共同利用システムの整備、教育デジタルトランスフォーメーションの実現に向けた環境整備等を行った。

(ロ) 海外で学ぶ児童生徒等に対する教育(実績額 17,978,904 千円)

海外で学ぶ児童生徒等に対する教育機能の強化を図るため、在外教育施設派遣教員に対し、在外教育施設における勤務に必要な衣食住等に充当する在勤手当等を支給するなど、在外教育施設教員派遣事業等を実施した。

(ハ) 教育人材の養成・確保(実績額 1,225,481 千円)

教師の養成・採用・研修の一体的改革を推進するため、新たな社会に求められる資質能力を有する教師の養成に資する先導的な教職科目の開発や教員免許管理システムの新システムへの刷新に伴うデータ移行等を行った。また、新任校長等のマネジメント能力向上のための研修や、「新たな教師の学び」に対応したオンライン研修コンテンツ開発、教員研修の高度化モデル開発等を実施した。

(ニ) 生涯を通じた学習機会の拡大(実績額 12,278,970 千円)

高度で体系的かつ継続的な学習機会を提供する高等教育機関等において、学習者の多様なニーズに対応し、リカレント教育などの生涯を通じた幅広い学習機会を提供するため、放送大学学園に対し補助を行うとともに、成長分野等における中核的専門人材養成などの専修学校等の振興に資する施策等を行った。また、大学等の入学資格がない者に対し、高等学校卒業者と同等以上の学力があることを認定するため、高等学校卒業程度認定試験を実施した。

(ホ) 家庭・地域の教育力の向上(実績額 7,912,884 千円)

地域全体で教育に取り組む体制づくりを進めるため、地域住民や豊富な社会経験を持つ外部人材等の協力を得て、地域の実情に応じた学校・家庭・地域の連携・協働による様々な取組等を推進し、社会全体の教育力の向上及び地域の活性化を図った。また、補助事業や研究協議会の開催などを通して、地域の身近な子育て経験者等の多様な人材が、保護者に対する学習機会や情報の提供、相談への対応などを行うことにより、家庭教育支援の総合的な推進を図った。

(ヘ) 男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進(実績額 4,457,655 千円)

女性が指導的地位に就くに際して必要となる体系的な学習の提供等、女性の多様なチャレンジを総合的に支援するモデルの開発や、外国人児童生徒等への教育の充実に向けた学校における日本語指導体制構築への支援等を行った。また、教職員及び児童生徒の防犯、交通安全並びに防災に関する意識向上を図るため、教職員等に対する講習会の開催を行うとともに、地域間・学校間・教職員間での学校安全の取組の差の解消に向けた、地域全体での学校安全管理体制の構築に対する支援等を実施した。

(2) 初等中等教育振興費(実績額 506,055,465 千円)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
初等中等教育振興費	525,240,895	552,135,493	506,055,465	6,687,026	39,393,000	91
確かな学力の育成	57,844,269	58,693,807	57,552,857	206,913	934,036	98
豊かな心の育成	13,984,681	13,984,681	8,786,121	5,116,189	82,370	62
健やかな体の育成	843,352	24,596,504	10,042,507	165,469	14,388,527	40
信頼される学校づくり	360,160	360,160	275,316	—	84,843	76

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
学校施設の整備推進	271,618	271,618	228,450	—	43,167	84
教育機会の確保	431,241,988	431,262,678	410,617,070	5,560	20,640,047	95
幼児教育の振興	3,396,244	5,667,462	3,647,078	1,192,895	827,489	64
特別支援教育の推進	17,298,583	17,298,583	14,906,064	—	2,392,518	86

(イ) 確かな学力の育成(実績額57,552,857千円)

義務教育諸学校の児童生徒が使用する教科用図書の無償給与を行うとともに、児童生徒の学力向上や教員の働き方改革の実現を図る補習等のための指導員等派遣事業等を行った。

なお、本年度における教科書購入費の給与対象児童生徒相当数は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	小・中学校	特別支援学校	計	
小学校・小学部	1 年	970,429	8,751	979,180
	2 年	1,005,714	8,702	1,014,416
	3 年	1,013,894	8,393	1,022,287
	4 年	1,024,042	8,614	1,032,656
	5 年	1,035,215	8,327	1,043,542
	6 年	1,050,986	8,331	1,059,317
	小 計	6,100,280	51,118	6,151,398
中学校・中学部	1 年	1,066,810	11,275	1,078,085
	2 年	1,069,005	11,092	1,080,097
	3 年	1,085,148	11,043	1,096,191
	小 計	3,220,963	33,410	3,254,373
合 計	9,321,243	84,528	9,405,771	

(ロ) 豊かな心の育成(実績額8,786,121千円)

学校・地域の実情等に応じた特色ある道徳教育の取組を支援するとともに、教師の授業改善に資するよう道徳教育アーカイブを充実させた。

また、いじめ、不登校、自殺など生徒指導の様々な課題の対応策について調査研究を実施し、それらを踏まえ各対応策を実践し、その有効性を検証するとともに、検証結果を踏まえ改善した上で、全国に成果の普及を図るなどの取組を行った。

(ハ) 健やかな体の育成(実績額10,042,507千円)

学校保健や学校給食・食育の充実を図るため、学校健診情報の本人への提供の電子化(PHR)の推進、学校給食への地場産物・有機農産物の活用促進等を実施した。

(ニ) 信頼される学校づくり(実績額275,316千円)

地域住民に信頼される質の高い学校教育を実現するため、学校現場の業務改善等に関する取組について、民間事業者等に調査研究を委託した。また、教育委員会に対して、国や地方公共団体の教育施策の状況等について、市町村教育委員会研究協議会等を通じて情報提供を行った。

(ホ) 学校施設の整備推進(実績額228,450千円)

学校施設の安全性の確保や避難所としての防災機能強化の観点から学校施設の防災対策

等を推進する事業を行うとともに、都道府県に、法定受託事務である公立学校の施設整備に関する事務に必要な経費の交付などを実施した。また、学校を取り巻く社会状況の変化や学習指導要領の改訂などを踏まえた施設整備の在り方について検討を実施した。

(へ) 教育機会の確保(実績額410,617,070千円)

全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、高等学校等の授業料に充てるために必要な経費として、都道府県等に対し交付金の交付等を行った。また、へき地におけるスクールバス等の購入や要保護児童生徒援助費等について補助等を行った。

(ト) 幼児教育の振興(実績額3,647,078千円)

幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上を図るため、幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業等を実施した。また、認定こども園の設置促進等のため、教育支援体制整備事業費交付金等を47都道府県に対して交付した。

(チ) 特別支援教育の推進(実績額14,906,064千円)

特別支援教育の推進を図るため、特別な支援を必要とする子供への就学前から社会参加までの切れ目ない支援体制の整備や医療的ケア看護職員を含む特別支援教育の専門家等の配置に要する経費の補助を行った。また、特別支援学校や特別支援学級等の児童生徒等の就学の特殊事情に鑑み、保護者等の経済的負担を軽減するため、保護者等の経済状況に応じ、その就学に要する経費の支援を行った。

(3) 高等教育振興費(実績額23,787,856千円)

大学改革の推進については、国公私立を通じて教育研究に関する優れた取組を行う大学等に対して重点的な支援を行うため、延べ224大学等に対して大学改革推進等に要する経費について補助等を実施した。また、国立大学改革の強化推進のための事業に対して補助を実施した。

(4) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費(実績額1,826,940千円)

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が行う業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し運営費交付金を交付した。

同機構では、大学等の教育研究活動の状況についての評価等を行うとともに学位の授与、国立大学法人等の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付等を行った。

(5) 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費(実績額62,800,287千円)

独立行政法人国立高等専門学校機構が行う業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し運営費交付金を交付した。

同機構では、国立高等専門学校の運営、学生に対しての相談・援助、同機構以外の者との連携による教育研究活動及び学生以外の者に対する学習機会の提供等を行った。

(6) 独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費(実績額3,925,706千円)

独立行政法人国立高等専門学校機構に対し、海上における実地の教育研究に必要な船舶の建造に係る経費として補助した。

(7) 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費(実績額12,186,114千円)

独立行政法人国立高等専門学校機構に対し、その設置する教育研究施設の整備に必要な経費として補助した。

(8) 私立学校振興費(実績額551,834,700千円)

(イ) 私立大学等経常費補助(実績額285,447,812千円)

私立大学等の運営の効率化を図りつつ、運営に必要な経常費に所要の助成を行うとともに、各大学の特色ある取組に応じた支援を行うため、大学等に対して補助を実施した。

なお、本年度における私立大学等経常費補助の実績は、次のとおりである。

区 分	補助対象数 (件)	補助金額 (千円)
大 学	585	272,932,226
短 期 大 学	256	12,174,780
高 等 専 門 学 校	2	236,393
日本私立学校振興・共済事業団	1	104,413
計	844	285,447,812

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における私立大学等経常費補助の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
私立大学等経常費補助	313,182,127	297,448,574	282,172,093	287,565,760	285,447,812

(ロ) 私立高等学校等経常費助成費等補助(実績額101,688,480千円)

私立高等学校等の経常的経費に対し補助を行った都道府県や特別な支援が必要な私立高等学校等を設置する学校法人に対し補助を実施した。

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における私立高等学校等経常費助成費等補助の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
私立高等学校等経常費助成費等補助	101,922,418	101,643,862	100,612,609	101,574,563	101,688,480

(ハ) 私立学校施設整備費補助(実績額16,206,696千円)

私立学校等の教育に必要な施設の整備や耐震化等の防災機能の強化のため、私立学校施設整備費の補助を実施した。

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における私立学校施設整備費補助の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
私立学校施設整備費補助	13,944,608	14,389,492	16,189,795	15,037,911	16,206,696

(ニ) 私立大学等研究設備整備費等補助(実績額2,733,289千円)

私立大学・大学院の教育設備・研究設備の高度化や私立高等学校等の情報通信教育の充実等のため、私立大学等研究設備整備費の補助を実施した。

なお、本年度における私立大学等研究設備整備費等補助の実績は、次のとおりである。

区 分	補助対象数 (件)	補助金額 (千円)
研 究 設 備	88	1,187,655
教育基盤設備(専修学校)	72	356,480
I C T 教 育 設 備	202	1,189,154

区 分	補助対象数 (件)	補助金額 (千円)
計	362	2,733,289

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における私立大学等研究設備整備費等補助の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
研 究 設 備	229,748	789,947	571,521	1,653,202	1,187,655
教育基盤設備(専修学校)	221,011	223,431	311,325	395,380	356,480
I C T 教 育 設 備	2,352,270	1,842,594	1,262,777	1,749,138	1,189,154
計	2,803,029	2,855,972	2,145,623	3,797,720	2,733,289

(ホ) そ の 他(実績額145,758,423千円)

上記事業のほか、日本私立学校振興・共済事業団補助等を実施した。

(9) 国立大学法人施設整備費(実績額66,384,814千円)

国立大学法人(82法人)及び大学共同利用機関法人(4法人)に対し、「第5次国立大学法人等施設整備5か年計画」等を踏まえ、老朽施設の改善整備を中心とした、安全・安心な教育研究環境の整備や国立大学等の機能強化等への対応など、計画的・重点的な施設整備に要する経費として補助した。

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における国立大学法人施設整備費の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
文 教 施 設 整 備 費	85,052,500	95,308,864	86,474,855	78,337,646	66,384,814
国立大学基盤強化促進費	—	1,501,601	—	—	—
計	85,052,500	96,810,466	86,474,855	78,337,646	66,384,814

(10) 国立大学法人運営費(実績額1,084,868,448千円)

国立大学法人(82法人)及び大学共同利用機関法人(4法人)の業務の財源の一部に充てるため、各法人に対し運営費交付金を交付した。

国立大学法人では、国立大学の設置・運営、学生に対する相談その他の援助、同法人以外の者との連携による教育研究活動、学生以外の者に対する学習の機会の提供、研究成果の普及・活用の促進等を行った。

大学共同利用機関法人では、大学共同利用機関の設置・運営、施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること、大学の要請に応じた大学院等の教育への協力、研究成果の普及・活用の促進等を行った。

本年度における国立大学法人運営費の実績を示せば、次のとおりである。

法 人 名	金 額 (千円)	法 人 名	金 額 (千円)
国立大学法人北海道大学	36,726,440	国立大学法人北海道国立大学機構	7,014,209
国立大学法人北海道教育大学	6,881,765	国立大学法人旭川医科大学	4,934,788
国立大学法人室蘭工業大学	2,700,120	国立大学法人弘前大学	10,278,745

法人名	金額 (千円)	法人名	金額 (千円)
国立大学法人岩手大学	6,818,613	国立大学法人京都教育大学	4,032,650
国立大学法人東北大学	46,063,569	国立大学法人京都工芸繊維大学	5,074,233
国立大学法人宮城教育大学	2,671,401	国立大学法人大阪大学	44,771,932
国立大学法人秋田大学	9,275,959	国立大学法人大阪教育大学	6,073,645
国立大学法人山形大学	11,174,838	国立大学法人兵庫教育大学	3,517,615
国立大学法人福島大学	3,544,830	国立大学法人神戸大学	20,874,133
国立大学法人茨城大学	6,570,588	国立大学法人奈良国立大学機構	6,153,133
国立大学法人筑波大学	37,178,817	国立大学法人和歌山大学	3,911,696
国立大学法人筑波技術大学	2,242,608	国立大学法人鳥取大学	10,697,794
国立大学法人宇都宮大学	5,565,477	国立大学法人島根大学	10,372,427
国立大学法人群馬大学	11,482,366	国立大学法人岡山大学	18,069,537
国立大学法人埼玉大学	5,975,063	国立大学法人広島大学	26,068,506
国立大学法人千葉大学	18,147,663	国立大学法人山口大学	12,505,747
国立大学法人東京大学	81,660,112	国立大学法人徳島大学	12,151,935
国立大学法人東京医科歯科大学	13,554,268	国立大学法人鳴門教育大学	3,421,214
国立大学法人東京外国語大学	3,388,551	国立大学法人香川大学	10,282,440
国立大学法人東京学芸大学	7,960,145	国立大学法人愛媛大学	12,414,991
国立大学法人東京農工大学	6,570,687	国立大学法人高知大学	9,996,060
国立大学法人東京芸術大学	5,231,830	国立大学法人福岡教育大学	3,069,544
国立大学法人東京工業大学	21,734,809	国立大学法人九州大学	39,325,473
国立大学法人東京海洋大学	5,450,670	国立大学法人九州工業大学	5,350,863
国立大学法人お茶の水女子大学	4,566,352	国立大学法人佐賀大学	10,052,148
国立大学法人電気通信大学	5,411,047	国立大学法人長崎大学	16,286,968
国立大学法人一橋大学	5,791,258	国立大学法人熊本大学	13,856,214
国立大学法人横浜国立大学	8,151,673	国立大学法人大分大学	9,238,891
国立大学法人新潟大学	15,833,574	国立大学法人宮崎大学	9,106,355
国立大学法人長岡技術科学大学	3,924,644	国立大学法人鹿児島大学	15,507,893
国立大学法人上越教育大学	3,207,437	国立大学法人鹿屋体育大学	1,423,789
国立大学法人富山大学	12,281,894	国立大学法人琉球大学	11,391,506
国立大学法人金沢大学	16,345,938	国立大学法人政策研究大学院大学	2,119,618
国立大学法人福井大学	9,970,504	国立大学法人総合研究大学院大学	1,883,598
国立大学法人山梨大学	9,498,761	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	5,583,893
国立大学法人信州大学	13,659,098	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	5,542,554
国立大学法人静岡大学	9,135,470	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	11,689,020
国立大学法人浜松医科大学	5,472,443	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	25,535,843
国立大学法人東海国立大学機構	42,650,616	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	19,318,088
国立大学法人愛知教育大学	4,625,097	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	21,535,229
国立大学法人名古屋工業大学	5,324,085		
国立大学法人豊橋技術科学大学	3,878,789		
国立大学法人三重大学	10,994,109		
国立大学法人滋賀大学	3,170,467		
国立大学法人滋賀医科大学	5,793,951		
国立大学法人京都大学	56,175,135		

(11) スポーツ振興費(実績額9,796,958千円)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
スポーツ振興費	11,286,738	14,144,626	9,796,958	2,032,934	2,314,733	69
共生社会及び多様な主体によるスポーツ参画の実現	7,283,093	8,952,423	4,799,861	2,032,934	2,119,627	53
競技力向上体制の構築	3,058,717	4,247,275	4,076,484	—	170,790	95
スポーツを支える基盤の強化	222,674	222,674	221,872	—	801	99

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
スポーツを通じた 社会課題解決の推 進	722,254	722,254	698,738	—	23,515	96

(イ) 共生社会及び多様な主体によるスポーツ参画の実現(実績額4,799,861千円)

一人一人が「する」「みる」「ささえる」スポーツの価値を享受できる社会として、子供から高齢者まで多様な主体によるスポーツ参画の実現や、スポーツを通じた健康長寿社会の実現、障害者や女性等の様々な立場・状況の人と「ともに」スポーツを楽しめる共生社会の実現を目指す取組等を実施した。

(ロ) 競技力向上体制の構築(実績額4,076,484千円)

我が国の国際競技力向上を図るため、ハイパフォーマンススポーツセンター(HPSC)を中心としたスポーツ医・科学支援や、ナショナルトレーニングセンター(NTC)競技別強化拠点のトレーニング機能、サポート機能、マネジメント機能の強化等を図る取組等を実施した。

また、スポーツの国際交流・協力を進め、スポーツ界における我が国の国際的な位置を高める取組等を実施するとともに、スポーツにおける公平性・公正性の確保を図るため、国際的なドーピング防止体制の不断の改善のための議論への参画及びドーピング防止教育や研修、研究開発等を実施した。

(ハ) スポーツを支える基盤の強化(実績額221,872千円)

スポーツ産業における新たな収益源の確保に向けて、スポーツの場におけるデジタル技術を推進するとともに、スポーツ活動の重要な担い手であるスポーツ団体の自立的なガバナンスや経営力の強化を図ることで持続的なスポーツの発展を目指す取組等を実施した。

(ニ) スポーツを通じた社会課題解決の推進(実績額698,738千円)

スポーツと地域資源を掛け合わせた「スポーツツーリズム」に加えて、全国各地の「スポーツ・健康まちづくり」の創出を本格的に加速化させ、スポーツが地域・社会に貢献する取組等を実施するとともに、成長戦略に掲げるスポーツの成長産業化を図るため、地域交流拠点としてのスタジアム・アリーナの実現に向けた取組や他産業との融合による新たなスポーツビジネスの創出を推進する取組を実施した。

(12) 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費(実績額19,932,401千円)

独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う業務の財源の一部に充てるため、同センターに対し運営費交付金を交付した。

同センターでは、スポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るため、その設置するスポーツ施設の適切かつ効率的な運営、スポーツ振興のために必要な援助、学校の管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付、その他スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集及び提供等を行った。

(13) 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費(実績額82,589千円)

独立行政法人日本スポーツ振興センターの施設をスポーツ振興の中核拠点として日本代表戦や全国大会の主会場などに提供するため、その環境整備に必要な経費を同センターに対して補助した。

5 育英事業費

(I) 決算の概要

令和5年度における育英事業費の予算現額は 135,215,491千円

であって、その内訳は

歳出予算額	124,103,395千円
┌ 当初予算額	120,438,087千円
├ 予算補正追加額	3,698,187千円
└ 予算補正修正減少額	32,879千円
前年度繰越額	11,112,096千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため独立行政法人日本学生支援機構が行う奨学金業務システムの改修に要する費用の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、育英事業に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	127,620,476千円
翌年度繰越額は	7,594,759千円
不用額は	255千円

であって、翌年度繰越額は、独立行政法人日本学生支援機構施設整備費補助金において、資材の入手難等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、育英事業費において、借入金利子の支払いが予定を下回ったので、育英資金利子補給金を要することが少なかったため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
育 英 事 業 費	106,858,507	112,620,203	109,354,884	3,265,063	255	97
育英資金返還免除 等補助金	4,021,956	4,021,956	4,021,956	—	—	100
奨学金業務システ ム開発費補助金	2,440,173	8,201,869	4,936,806	3,265,063	—	60
育英資金利子補給 金	92,855	92,855	92,599	—	255	99
育英資金貸付金	100,303,523	100,303,523	100,303,523	—	—	100
独立行政法人日本学 生支援機構運営費	15,884,912	15,884,912	15,884,912	—	—	100
独立行政法人日本学 生支援機構施設整備 費	1,359,976	6,710,376	2,380,680	4,329,696	—	35
計	124,103,395	135,215,491	127,620,476	7,594,759	255	94

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「独立行政法人日本学生支援機構法」(平15法94)第22条及び第23条の規定により、経済的理由により修学に困難がある優れた学生及び生徒に対し学資の貸与等を行っている独立行政法人日本学生支援機構に対する無利子奨学金貸与事業に係る原資の貸付け、貸与事業に係

る利子補給及び返還を免除した債権等に係る補填等に要した経費である。

本年度における独立行政法人日本学生支援機構による貸与人員等は、次のとおりである。

区 分	貸 与 人 員 (人)	貸 与 金 額 (千円)
(無 利 子 貸 与)		
第 一 種	462,452	269,272,952
大 学	345,725	190,439,243
大 学 院	43,825	39,908,236
高 等 専 門 学 校	1,281	427,193
専 修 学 校	71,564	38,493,444
通 信 教 育	57	4,834
(有 利 子 貸 与)		
第 二 種	644,278	563,619,350
大 学	514,784	439,558,080
大 学 院	5,445	5,866,730
高 等 専 門 学 校	345	222,590
専 修 学 校	123,704	117,971,950
計	1,106,730	832,892,302

(注) 無利子貸与金額と育英資金貸付金との差額168,969,429千円は、無利子奨学金の返還金等によって賄われたものである。